

ずばり ここが聞きたい村政を問う!

一般質問は、会議録に基づき、質問者本人が編集し、議会広報特別委員会で構成し、掲載しています。詳細は、会議録の閲覧ができます。

▶南阿蘇村議会6月定例会

一般質問の様子を動画でご覧いただけます。下記のQRコードでご覧ください。

※動画をご覧になる場合、通信料が発生する場合がありますのでWi-Fi環境での視聴を推奨します。



一般質問

—— ここが聞きたい ずばり村政を問う!

工藤 真巳議員

ふるさと納税について、 財政健全化、自主財源の確保について

工藤議員

村長が掲げる「2年で10億、4年で20億」というふるさと納税の目標に、現状の約5倍という大幅な増額を実現するためには、明確な戦略が不可欠である。特に寄附者の多くが返礼品を重視している現状を踏まえ、南阿蘇村ならではの魅力的な返礼品の開発とその準備状況を問う。

さらに、本村の歳入の約半分を地方交付税が占める現状では、合併算定替終了後の自主財源確保は喫緊の課題と過去の行政改革の経緯を踏まえたうえで、村長が描く財政健全化の道筋と今後の方針について太田村長の考えを問う。

令和7年度は8億円を目標に

村長

ふるさと納税を「財政再建と農業振興の切り口」として重視している。4月に専任職員を配置し、宮崎県津野町・都城市、茨城県行方市など先進地を視察した。

返礼品の充実、PR活動の強化、OEMによる商品開発、都市圏でのイベント出展などを推進していると説明があった。企業版ふるさと納税の拡大にも注力し、自らトップセールスを行っていく。

また、ふるさと納税の管理業務においては中間業者との連携強化や見直しを進め、今後はプロポーザル方式による業者選定も検討。令和7年度までに8億円の目標達成を目指す。

財政面では、経常収支比率が依然高水準で推移していることから、新たな財政改革計画を策定中であり、人件費抑制、施設統廃合、未収金対策な

どを進める。ふるさと納税、企業誘致、産業振興を柱に、自主財源の確保を図る。

工藤議員

ふるさと納税はあくまで“きっかけ”であり、地域経済の活性化と住民所得向上につながる商品開発が重要である。返礼品が一般市場でも高い価値を持ち、住民の所得向上に直結するような仕組みを構築すべき。さらに、目標達成にはKPI（重要業績評価指標）の設定と進捗管理が不可欠であり、どのような指標を設け、どのように管理していくのか。また、目標未達時の対応策についても村長の考えを問う。加えて、制度改正が頻繁に行われる中で、自治体側の事務負担や対応体制についての認識と、持続可能な戦略の構築についても見解を求める。

ふるさと納税をきっかけに 村民の所得向上につなげたい

村長

ふるさと納税はあくまで手段であり、目的は村のPRと所得向上につなげたい。商品開発の柔軟な展開や、毎週の売上報告による進捗管理を実施している。目標未達時には中間業者の見直しも視野に入れている。

制度改正への対応については、国との情報連携を通じて柔軟に対応し、持続可能な戦略を構築していく。

工藤議員

ふるさと納税制度の光の部分の最大限に活用し、制度改正などの影の部分にも適切に対応することで、稼げる村づくりにつなげてほしい。

